



2025年9月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社デジタルプラス 上場取引所 東
コード番号 3691 URL <https://digital-plus.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 菊池 誠晃
問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO兼グループ本部長（氏名） 加藤 涼（TEL）03-5465-0690
配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第1四半期の連結業績（2024年10月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	238	17.5	8	△23.2	2	△95.7	△9	—	△12	—	△8	—
2024年9月期第1四半期	203	111.9	11	—	58	—	36	—	10	—	17	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	△3.02	△3.02
2024年9月期第1四半期	2.96	2.96

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年9月期第1四半期	2,291	855	758	33.1
2024年9月期	2,335	817	720	30.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年9月期	—	—	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	1,090	30.0	100	78.0

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年9月期1Q	4,217,167株	2024年9月期	4,122,100株
2025年9月期1Q	100,169株	2024年9月期	100,169株
2025年9月期1Q	4,063,264株	2024年9月期1Q	3,590,731株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社グループが現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(事業セグメント)	11
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2024年10月1日～2024年12月31日）におけるわが国の経済は、賃上げや雇用情勢の改善により景気は回復基調を見せております。一方で長期化したウクライナ・中東情勢による海外景気の下振れや円安進行による物価上昇により依然としてわが国の景気も下押しされる可能性がある不透明な状況が続きました。また、人口減少を背景に労働生産性の向上を図っていくことが課題となっております。

当社グループの注力事業であるフィンテック領域においては、海外からのインバウンド消費の回復等からの市場の拡大が進み、キャッシュレス決済のニーズが高まり、今後のフィンテック市場においても更なる成長が見込まれると考えております。

このような状況において、当社グループはデジタルギフト®や株主優待ギフトを中心に展開する「フィンテック事業」、及びメディア運営を中心に行っている「デジタルマーケティング事業」の2つの事業を中心に展開しております。フィンテック事業においては、従来から運営しているデジタルギフト®に加え、株主優待ギフトを主要サービスと位置づけ、本格的に注力を始めております。当社グループはマーケティング(広告)領域・人材領域・支払のDX(金融)領域の3つの領域を注力領域としてあげており、3万円以下の対個人向け支払でのシェア拡大を目指し邁進しております。また今後予定している資金移動業の取得により、報酬といった今まで対応できなかった対価性がある支払と、犯罪収益移転防止法に準拠した送金に対応できるようになる見込みであり、当社グループの事業優位性がより強化されると考えております。またデジタルマーケティング事業においては、デジタルマーケティング支援事業と既存事業のメディア運営を進めております。

当連結会計年度においても、「フィンテック事業」、「デジタルマーケティング事業」の2つのセグメントを中心とし、特に「フィンテック事業」においては2027年9月期に目標として掲げている流通総額1,000億円の達成に向け、事業推進を行ってまいります(資金移動業取得の遅れにより、中期目標の時期を見直しております)。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は238,795千円（前年同四半期比17.5%増）、営業利益は8,500千円（前年同四半期比23.2%減）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は12,268千円（前年同四半期親会社の所有者に帰属する四半期利益は10,629千円）となりました。

a. フィンテック事業

国内のキャッシュレス化の浸透、在宅ワークの拡大、副業解禁などにより個人の稼ぎ方がより多様化する社会的背景の中で、現金以上に価値のあるポイントが利用できる報酬支払インフラの構築を目指して事業を運営してまいりました。当第1四半期連結累計期間においては、引き続き流通総額の増加に注力した結果、流通総額の四半期累計額が24億円を突破し、19四半期連続成長を達成することができました。

以上の結果、フィンテック事業の売上収益は197,632千円（前年同四半期比32.5%増）、セグメント利益は82,296千円（前年同四半期比63.9%増）となりました。

b. デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティング支援事業と既存事業のメディア運営を展開してまいりました。

以上の結果、デジタルマーケティング事業の売上収益は41,163千円（前年同四半期比23.9%減）、セグメント利益20,712千円（前年同四半期比50.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、128,328千円減少し、1,468,914千円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が213,780千円減少、および営業債権及びその他の債権が82,945千円増加したことによるものであります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、84,501千円増加し、823,028千円となりました。これは主として、使用権資産が50,311千円増加、および無形資産が23,300千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、43,826千円減少し、2,291,943千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、27,611千円減少し、1,368,761千円となりました。これは主として、その他の流動負債が88,693千円減少、および営業債務及びその他の債務が66,188千円増加したことによるものであります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて、54,476千円減少し、67,829千円となりました。これは主として、借入金が90,000千円減少、およびリース負債が35,377千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、82,088千円減少し、1,436,591千円となりました。

(資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べて、38,262千円増加し、855,352千円となりました。これは主として、資本金の増加25,000千円、及び資本剰余金の増加24,245千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ213,780千円減少し、587,437千円(前年同四半期74,795千円増)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は137,391千円(前年同四半期は15,096千円の支出)となりました。これは主に、その他の負債の減少額94,085千円、および営業債権及びその他の債権の増加額82,855千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は33,890千円(前年同四半期は19,962千円の支出)となりました。これは主に、無形資産の取得による支出30,218千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は43,499千円(前年同四半期は103,439千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出33,571千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の業績予想につきましては、2024年11月14日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	801,217	587,437
営業債権及びその他の債権	707,029	789,974
棚卸資産	35,095	30,129
未収法人所得税	3	3
その他の流動資産	53,898	61,370
流動資産合計	1,597,243	1,468,914
非流動資産		
有形固定資産	4,808	11,975
使用権資産	18,799	69,110
のれん	373,967	373,967
無形資産	166,216	189,516
その他の金融資産	130,617	133,818
繰延税金資産	43,586	44,249
その他の非流動資産	531	390
非流動資産合計	738,527	823,028
資産合計	2,335,770	2,291,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	290,233	356,422
社債及び借入金	655,808	663,933
未払法人所得税	32,037	13,519
引当金	3,116	568
リース負債	23,455	31,889
その他の金融負債	600	—
その他の流動負債	391,121	302,428
流動負債合計	1,396,373	1,368,761
非流動負債		
借入金	90,000	—
引当金	17,013	17,012
リース負債	12,472	47,849
繰延税金負債	2,220	2,367
その他の金融負債	600	600
非流動負債合計	122,306	67,829
負債合計	1,518,680	1,436,591
資本		
資本金	125,489	150,489
資本剰余金	1,841,222	1,865,467
利益剰余金	△1,063,077	△1,075,346
自己株式	△81,982	△81,982
その他の資本の構成要素	△101,374	△100,051
親会社の所有者に帰属する持分合計	720,277	758,576
非支配持分	96,812	96,775
資本合計	817,090	855,352
負債及び資本合計	2,335,770	2,291,943

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	203,269	238,795
売上原価	29,610	46,351
売上総利益	173,659	192,443
販売費及び一般管理費	179,289	200,681
その他の収益	16,763	16,901
その他の費用	65	163
営業利益	11,068	8,500
金融収益	50,568	3,190
金融費用	3,130	9,150
税引前四半期利益	58,507	2,540
法人所得税費用	22,087	12,395
四半期利益 (△損失)	36,419	△9,855
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	10,629	△12,268
非支配持分	25,790	2,412
四半期利益 (△損失)	36,419	△9,855
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	2.96	△3.02
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	2.96	△3.02

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益(△損失)	36,419	△9,855
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品	△18,619	1,322
その他の包括利益合計	△18,619	1,322
四半期包括利益	17,800	△8,532
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△7,990	△10,945
非支配持分	25,790	2,412
四半期包括利益	17,800	△8,532

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
期首残高	10,576	1,733,887	△1,084,249	△81,982	△87,899	490,333	35,484	525,817
四半期利益(△損失)	—	—	10,629	—	—	10,629	25,790	36,419
その他の包括利益	—	—	—	—	△18,619	△18,619	—	△18,619
四半期包括利益	—	—	10,629	—	△18,619	△7,990	25,790	17,800
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の取得及び消却	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	—	—	—	—
四半期末残高	10,576	1,733,887	△1,073,620	△81,982	△106,519	482,342	61,275	543,617

当第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
期首残高	125,489	1,841,222	△1,063,077	△81,982	△101,374	720,277	96,812	817,090
四半期利益(△損失)	—	—	△12,268	—	—	△12,268	2,412	△9,855
その他の包括利益	—	—	—	—	1,322	1,322	—	1,322
四半期包括利益	—	—	△12,268	—	1,322	△10,945	2,412	△8,532
新株の発行	25,000	25,000	—	—	—	50,000	—	50,000
新株予約権の取得及び消却	—	△755	—	—	—	△755	—	△755
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△2,450	△2,450
所有者との取引額等合計	25,000	24,245	—	—	—	49,245	△2,450	46,794
四半期末残高	150,489	1,865,467	△1,075,346	△81,982	△100,051	758,576	96,775	855,352

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△損失)	58,507	2,540
減価償却費及び償却費	9,628	8,968
金融収益及び金融費用	△47,433	5,960
棚卸資産の増減額 (△は増加)	813	4,965
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△37,450	△82,855
その他の資産の増減額 (△は増加)	△31,448	△4,591
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	20,965	61,436
その他の負債の増減額 (△は減少)	14,034	△94,085
引当金の増減額 (△は減少)	△1,986	△2,548
小計	△14,369	△100,209
利息の受取額	182	319
利息の支払額	△784	△5,463
法人所得税の支払額	△125	△32,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,096	△137,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△3,672
無形資産の取得による支出	△19,962	△30,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,962	△33,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	129,000	△1,196
長期借入金の返済による支出	△19,071	△33,571
リース負債の返済による支出	△6,489	△7,976
新株予約権の取得による支出	—	△755
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,439	△43,499
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△505	1,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	67,875	△213,780
現金及び現金同等物の期首残高	444,767	801,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	512,642	587,437

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各事業の概要は以下のとおりであります。

フィンテック事業：「デジタルウォレット」、「デジタルギフト[®]」、メンタルヘルス「マヒナ」の運営、オンライン家庭教師「ピース」の運営、システム基盤の基礎技術の発展、ビットコインで用いられているブロックチェーン等の新技術の応用、投資などの金融領域への事業展開、ファクタリング

デジタルマーケティング事業：オウンド・メディアの運営、アライアンス・メディアの運営、インターネット広告代理、ソリューション開発・販売、コンサルティングサービス

(2) 報告セグメントの情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期 連結損益計算書 計上額
	フィンテック 事業	デジタルマーケ ティング事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	149,191	54,078	203,269	—	203,269
セグメント間の売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—
合計	149,191	54,078	203,269	—	203,269
セグメント利益	50,208	41,777	91,986	△80,918	11,068
金融収益	—	—	—	—	50,568
金融費用	—	—	—	—	3,130
税引前四半期利益	—	—	—	—	58,507

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期 連結損益計算書 計上額
	フィンテック 事業	デジタルマーケ ティング事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	197,632	41,163	238,795	—	238,795
セグメント間の売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—
合計	197,632	41,163	238,795	—	238,795
セグメント利益	82,296	20,712	103,009	△94,509	8,500
金融収益	—	—	—	—	3,190
金融費用	—	—	—	—	9,150
税引前四半期利益	—	—	—	—	2,540

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2024年11月26日開催の取締役会において、2024年12月25日開催の定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、上記定時株主総会に付議され承認可決されております。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、当社子会社を含めたグループ全体の現時点の損益状況を踏まえて、総合的な財務戦略の見地から、繰越利益剰余金の欠損を補填し、今後のさらなる効率的な経営の推進及び財務体質の健全化を図ることを目的としております。具体的には、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、繰越利益剰余金の欠損額の填補に充当するものであります。

(2) 資本金の額の減少の内容

① 減少する資本金の額

会社法第447条第1項の規定に基づき、2024年9月30日現在の資本金の額125,489千円のうち115,489千円を減少して、10,000千円といたします。なお、当社が発行している新株予約権が効力発生日までに行使された場合、行使により増加する資本金の額と同額分を合わせて減少することにより、資本金の額の減少が効力を生ずる日における最終的な資本金の額を10,000千円とすることといたします。

② 資本金の額の減少の方法

資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えます。

(3) 資本準備金の額の減少の内容

① 減少する資本準備金の額

会社法第448条第1項の規定に基づき、2024年9月30日現在の資本準備金の額125,489千円のうち115,489千円を減少して、10,000千円といたします。なお、当社が発行している新株予約権が効力発生日までに行使された場合、行使により増加する資本準備金の額と同額分を合わせて減少することにより、資本準備金の額の減少が効力を生ずる日における最終的な資本準備金の額を10,000千円とすることといたします。

② 資本準備金の額の減少の方法

資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えます。

(4) 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記(2)の資本金の額の減少及び上記(3)の資本準備金の額の減少の効力発生を条件として、当該減少により増加するその他資本剰余金のうち1,482,219千円を利益剰余金に振り替えて、欠損填補に充当いたします。

① 減少する剰余金の項目及びその額

他資本剰余金 1,482,219千円

② 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,482,219千円

(5) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

取締役会決議日	2024年11月26日
株主総会決議日	2024年12月25日
効力発生日	2025年2月28日(予定)

(重要な後発事象)

(新株予約権の権利行使)

当社が発行した「第7回新株予約権」について、当第1四半期会計期間末後から2025年1月29日までに権利行使が行われており、その概要は以下のとおりであります。

1. 新株予約権の行使個数	2,297個
2. 発行した株式数	普通株式 229,700株 (2024年12月31日現在の発行済株式総数の5.4%)
3. 資本金の増加額	70,139千円
4. 資本準備金の増加額	70,139千円

(借入の繰上返済)

当社は、下記の借入について2025年1月27日付で繰上返済を行っております。

借入および繰上返済の概要

- (1) 契約締結日：2023年12月6日
- (2) 借入先：K Legend株式会社
- (3) 借入金額：130,000千円
- (4) 借入利率(年率)：3%
- (5) 借入実行日：2023年12月22日
- (6) 一部繰上返済日：2024年4月15日および2024年12月5日
- (7) 一部繰上返済金額：40,000千円および20,000千円
- (8) 繰上返済日：2025年1月27日
- (9) 繰上返済額：70,000千円
- (10) 担保提供資産等：無担保、無保証
- (11) 借入先との関係：代表取締役社長 菊池誠晃の資産管理会社であります。